

# 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 ツインバード工業株式会社  
コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 野水 重勝  
(氏名) 太中 秀夫  
配当支払開始予定日

TEL 0256-92-6111  
平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年3月26日～平成21年3月25日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,192	3.6	633	88.6	328	—	277	△53.6
20年3月期	11,774	3.6	336	—	△71	—	599	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.09	—	8.2	4.3	5.2
20年3月期	66.37	—	19.8	△0.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,555	3,528	46.7	404.26
20年3月期	7,832	3,288	42.0	364.19

(参考) 自己資本 21年3月期 3,528百万円 20年3月期 3,288百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	237	△239	△150	397
20年3月期	618	1,297	△1,653	553

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	22	8.0	0.7
22年3月期 (予想)	—	1.00	—	1.50	2.50		12.1	

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年3月26日～平成22年3月25日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,840	2.7	140	△18.7	80	△51.8	60	△62.7	6.87
通期	12,500	2.5	370	△41.6	230	△30.1	180	△35.2	20.62

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 9,030,000株      20年3月期 9,030,000株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 301,500株      20年3月期 1,500株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の経営成績

当期における当社を取り巻く環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による国内経済の悪化と主たる調達先である中国における原材料高騰、人件費の上昇、及び人民元の切り上げ等による調達コストの上昇を受け、大変厳しい状況でありました。

このような経営環境の中、当社は平成19年5月に策定した中期事業計画に基づき、営業活動の改善、棚卸資産在庫管理体制の構築と在庫削減活動、開発体制及び検査体制の見直し・整備による製品不良の防止など、収益構造改革のための施策を引き続き推進いたしました。

当期の売上高は12,192百万円となり、前期比418百万円(3.6%)の増収となりました。

業態別では、販売体制の整備が完了した家電量販と市場が拡大しているWeb通販、及びOEMでの売上が伸長しました。商品分野別では、頭皮洗浄ブラシが新商品(モミダッシュ・ネオ)の投入により前期に引き続き売上が好調でした。また、防水ワイヤレスモニターや防水DVDプレーヤーなどの防水AV機器の売上が伸び、さらに、節約志向による食生活の内食化の広がりを背景に精米機、電子レンジ、オーブントースター、及びホームベーカリーといった調理家電が堅実に売上を伸ばしました。

利益面では、営業利益633百万円となり、前期比297百万円(88.6%)の大幅な増益となりました。これは売上高の増加、調達コスト上昇の抑制、及び円高による輸入調達コストの減少によるものであります。なお、販売費及び一般管理費は2,446百万円となり、売上高増収に伴う販売促進費や物流費の増加等により、前期比273百万円増加しております。

経常利益は328百万円となり、前期比400百万円の増益(前期は71百万円の経常損失)となりました。前期は為替予約残高に対する評価損179百万円を計上しておりましたが、当期はこの評価損が大きく減少し、さらに営業利益の増大に伴い大幅な増益となっております。

当期純利益は277百万円となり、前期比321百万円(53.6%)の減益となりました。前期は子会社株式売却益497百万円、投資有価証券売却益109百万円等、多額の特別利益を計上しておりましたが、当期は大きな特別利益はなく、株式市場低迷に伴う保有銘柄の投資有価証券評価損38百万円を特別損失に計上しております。

### ② 中期事業計画の進捗状況

前期におきまして人員の削減、財務リストラの促進、役員退職慰労金の見直しなどを実施、完了しております。当期におきましては売上高の拡大、棚卸資産管理の改善、不良コストの削減、商品開発のスピードアップ等に着手しております。売上高は数値目標(12,500百万円)に達していませんが確実に増加しており、営業利益、経常利益、当期純利益は数値目標(それぞれ367百万円、156百万円、136百万円)を大きく超過しております。次期におきましても継続して収益改善活動を確実に実施し、黒字の定着化を図ってまいります。

### ③ 次期の見通し

当社を取り巻く環境は、国内景気の低迷の長期化に加えて海外製品との競合激化と引き続き厳しい状況が予想されます。このような中、当社は売上を牽引しているAV機器や頭皮洗浄ブラシ、調理家電といった商品群で新商品を投入するとともに、省エネを背景に次世代の光源として脚光を浴びているLED光源の照明機器を新商品として本格的に投入いたします。これらにより主力チャネルである家電量販、そして伸長しているWeb通販での売上を伸ばすことでさらなる売上高の増収を目指してまいります。

また、FPSC(フリーピストン・スターリング・クーラー)事業は、極低温FPSC開発とその応用開発の推進、さらに他社との共同開発案件を推進することにより事業黒字化を図ってまいります。

さらに、中期事業計画に基づく収益改善活動を引き続き推進するとともに、人事制度の刷新をおこない組織風土の改善を推進することにより、経営体質のさらなる強化を図ってまいります。これらにより、営業利益、経常利益、及び当期純利益の黒字定着化を実現してまいります。

次期の予算レートは105円/USDとし、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	5,840	140	80	60
通期	12,500	370	230	180
(ご参考) 当期実績	12,192	633	328	277

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は7,555百万円となり、前期末の7,832百万円に対し276百万円減少いたしました。

流動資産は4,943百万円となり、前期末比207百万円の減少となりました。前期末に子会社株式売却による源泉所得税99百万円を仮払金に計上しておりましたが、これが当期に還付されました。その他には現金預金が146百万円減少しております。

固定資産は2,611百万円となり、前期末比68百万円の減少となりました。これは主に建物等の減価償却による減少であり、当期におきまして大きな設備投資はおこなっておりません。

負債は4,026百万円となり、前期末比516百万円の減少となりました。有利子負債の圧縮により80百万円減少しております。他には輸入量増加により国内における支払が減少し、支払手形が93百万円、買掛金が90百万円減少いたしました。また為替予約期末残高評価損による負債が155百万円減少しております。

純資産は当期純利益277百万円の計上等により240百万円増加し、3,528百万円となりました。なお当期におきまして自己株式の取得を36百万円おこない、300,000株の当社株式を取得しております。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは237百万円の収入超過となり、前期比380百万円の収入減少となりました。前期は棚卸資産を大きく圧縮し331百万円減少いたしました。当期は売上高の増加等の要因により21百万円の増加となりました。他には売上高増加に伴い売上債権が82百万円増加し、また輸入量増加に伴い国内に比べて支払期限の短い輸入支払が増加したことにより仕入債務が183百万円減少しており、これらが営業キャッシュ・フロー減少の主因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは239百万円の支出超過となり、前期比1,537百万円の収入減少となりました。前期は大規模な財務リストラを実行、子会社株式、有形固定資産、投資有価証券を売却しており、それぞれ568百万円、444百万円、428百万円の収入を得ております。当期におきましては毎期実行しております新商品生産用の金型に対する設備投資がほとんどであり、これ以外に大きな資産の売却や設備投資はおこなっておりません。

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出超過となり、前期比1,502百万円の支出減少となりました。前期は前述の財務リストラによる収入を元手に大幅に有利子負債を削減いたしました。当期におきましても余剰資金を圧縮し有利子負債を80百万円削減いたしました。他には自己株式の取得に36百万円、中間配当に8百万円の資金を支出しております。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は397百万円となり、前期末から156百万円減少いたしました。次期以降につきましても当期純利益の計上、棚卸資産の圧縮などを実現し、有利子負債の削減に努めてまいります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.3	37.3	30.1	42.0	46.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.2	23.1	14.9	13.3	12.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	4.1	10.5
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	—	—	—	8.3	4.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した収益構造を構築し、財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針とし、その実現のため、中期事業計画に基づき収益改善活動を推進しております。

当期におきましては前述のとおり営業利益、経常利益、当期純利益のすべてを黒字計上いたしました。これを受けまして当期の配当は当初の計画どおり期末配当を1円50銭とし、中間配当と合わせて年間2円50銭の配当といたします。次期以降も安定した配当を実現するために、収益改善活動を推進してまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における「事業内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期中間決算短信（非連結）（平成20年11月6日開示）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.twinbird.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月25日)		当事業年度 (平成21年3月25日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金預金		798,102		651,714		
2. 受取手形		289,595		304,760		
3. 売掛金		1,849,602		1,916,682		
4. 製品		1,556,500		1,608,856		
5. 原材料		150,012		171,131		
6. 仕掛品		248,216		195,064		
7. 貯蔵品		14,039		17,155		
8. 前払費用		13,766		9,726		
9. 未収入金		120,385		53,739		
10. 仮払金		114,225		13,730		
11. その他		7,065		7,983		
12. 貸倒引当金		△9,792		△6,716		
流動資産合計		5,151,719	65.8	4,943,829	65.4	△207,890
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,461,869		3,464,065		
減価償却累計額		2,699,674	762,195	2,758,670	705,394	
(2) 構築物		163,606		163,606		
減価償却累計額		139,648	23,958	141,841	21,764	
(3) 機械装置		1,002,073		974,555		
減価償却累計額		927,465	74,608	903,313	71,242	
(4) 車輛運搬具		4,434		4,434		
減価償却累計額		3,807	627	4,018	416	
(5) 金型		2,140,693		2,033,624		
減価償却累計額		1,890,050	250,642	1,779,002	254,621	
(6) 工具器具備品		452,070		456,948		
減価償却累計額		383,382	68,687	397,597	59,350	
(7) リース資産		—		18,888		
減価償却累計額		—	—	1,890	16,998	
(8) 土地		1,229,569		1,229,569		
(9) 建設仮勘定		20,918		18,105		
有形固定資産合計		2,431,207	31.0	2,377,463	31.5	△53,743



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月25日)		当事業年度 (平成21年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		508,502		415,489		
2. 買掛金		291,049		200,307		
3. 短期借入金		1,735,000		1,580,000		
4. 1年以内返済予定長期 借入金		334,590		329,176		
5. 1年以内償還予定社債		40,000		40,000		
6. リース債務		—		4,647		
7. 未払金		222,949		165,159		
8. 未払費用		139,068		143,961		
9. 未払法人税等		15,038		15,021		
10. 未払消費税等		31,458		16,883		
11. 前受金		6,390		5,646		
12. 預り金		11,432		11,766		
13. 賞与引当金		78,522		85,180		
14. リコール損失引当金		4,800		3,165		
15. 設備支払手形		16,695		3,687		
16. 為替予約		179,334		24,154		
17. その他		35,910		20,530		
流動負債合計		3,650,743	46.6	3,064,775	40.6	△585,968
II. 固定負債						
1. 社債		60,000		20,000		
2. 長期借入金		394,798		492,789		
3. リース債務		—		17,445		
4. 繰延税金負債		—		1,612		
5. 退職給付引当金		269,259		283,036		
6. 役員退職慰労引当金		144,757		143,067		
7. その他		24,364		4,198		
固定負債合計		893,178	11.4	962,148	12.7	68,969
負債合計		4,543,922	58.0	4,026,923	53.3	△516,999



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月25日)		当事業年度 (平成21年3月25日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		1,742,400	22.2	1,742,400	23.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		953,042		953,042		
資本剰余金合計		953,042	12.2	953,042	12.6	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		599,196		868,065		
利益剰余金合計		599,196	7.7	868,065	11.5	268,869
4. 自己株式		△497	△0.0	△37,308	△0.5	△36,811
株主資本合計		3,294,140	42.1	3,526,199	46.7	232,058
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△6,036	△0.1	2,374	0.0	8,410
評価・換算差額等合計		△6,036	△0.1	2,374	0.0	8,410
純資産合計		3,288,104	42.0	3,528,574	46.7	240,469
負債純資産合計		7,832,026	100.0	7,555,497	100.0	△276,529

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)		当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I. 売上高							
1. 製品売上高		11,761,392		12,191,354			
2. 商品売上高		12,626	11,774,018	848	12,192,203	100.0	418,185
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		1,864,795		1,556,500			
(2) 当期製品製造原価		9,120,424		9,387,121			
合計		10,985,220		10,943,621			
(3) 他勘定振替高		174,834		223,363			
(4) 製品期末棚卸高		1,556,500	9,253,884	1,608,856	9,111,402		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		266		255			
(2) 当期商品仕入高		11,990		765			
合計		12,256		1,020			
(3) 商品期末棚卸高		255	12,000	—	1,020		
売上原価合計			9,265,885		9,112,422	74.7	△153,462
売上総利益			2,508,133	21.3	3,079,780	25.3	571,647
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		448,222		462,613			
2. 製品補修費		127,714		187,890			
3. 広告宣伝費		164,434		174,676			
4. 役員報酬		34,433		55,866			
5. 給料手当		685,293		671,089			
6. 賞与		43,153		66,214			
7. 賞与引当金繰入額		46,100		58,144			
8. 福利厚生費		141,048		152,398			
9. 旅費交通費		78,184		91,333			
10. 減価償却費		48,673		46,631			
11. 賃借料		103,331		91,085			
12. 研究開発費		122,941		221,268			
13. その他		128,575	2,172,108	166,849	2,446,061	20.1	273,953
営業利益			336,024	2.9	633,718	5.2	297,693

		前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)		当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		1,150			1,226			
2. 有価証券利息		15			—			
3. 受取配当金		19,688			2,221			
4. 固定資産賃貸料		2,800			2,760			
5. 経営指導料収入		720			600			
6. その他		7,970	32,345	0.2	3,914	10,722	0.1	△21,622
V. 営業外費用								
1. 支払利息		74,387			55,350			
2. 手形売却損		8,441			8,151			
3. 売上割引		89,636			103,265			
4. 為替差損		209,481			80,246			
5. 棚卸評価損		39,468			57,781			
6. 棚卸廃棄損		10,396			8,690			
7. その他		7,723	439,535	3.7	2,102	315,588	2.6	△123,947
経常利益又は経常損失 (△)			△71,164	△0.6		328,853	2.7	400,018

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月26日 至 平成20年 3月25日)		当事業年度 (自 平成20年 3月26日 至 平成21年 3月25日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益		42,555		—				
2. 投資有価証券売却益		109,162		12,911				
3. 子会社株式売却益		497,080		—				
4. 貸倒引当金戻入		2,827		—				
5. リコール損失引当金 戻入		6,587		—				
6. 役員退職慰労引当金 戻入		94,789		—				
7. その他		58	753,060	6.4	—	12,911	0.1	△740,148
VII. 特別損失								
1. 固定資産処分損		37,353		17,098				
2. 投資有価証券評価損		2,572		38,366				
3. 減損損失		17,288		739				
4. 特別退職金		34,667		—				
5. その他		3,406	95,288	0.8	—	56,204	0.5	△39,083
税引前当期純利益			586,606	5.0		285,560	2.3	△301,046
法人税、住民税及び 事業税		7,226			7,662			
法人税等調整額		△19,815	△12,589	△0.1	—	7,662	0.0	20,251
当期純利益			599,196	5.1		277,898	2.3	△321,297

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	—	1,748,600	137,350	29,184	279,000	△1,241,092	△795,557
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩		△795,557	795,557	—					
その他資本剰余金の取崩			△795,557	△795,557				795,557	795,557
利益準備金の取崩					△137,350			137,350	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△29,184		29,184	—
別途積立金の取崩							△279,000	279,000	—
当期純利益								599,196	599,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△795,557	—	△795,557	△137,350	△29,184	△279,000	1,840,288	1,394,753
平成20年3月25日残高 (千円)	1,742,400	953,042	—	953,042	—	—	—	599,196	599,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月25日残高 (千円)	△497	2,694,944	68,744	68,744	2,763,689
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩		—			—
その他資本剰余金の取崩		—			—
利益準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		599,196			599,196
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△74,780	△74,780	△74,780
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	599,196	△74,780	△74,780	524,415
平成20年3月25日残高 (千円)	△497	3,294,140	△6,036	△6,036	3,288,104

当事業年度（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成20年3月25日残高 (千円)	1,742,400	953,042	953,042	599,196	599,196	599,196	△497	3,294,140
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△9,028	△9,028	△9,028		△9,028
当期純利益				277,898	277,898	277,898		277,898
自己株式の取得							△36,811	△36,811
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				268,869	268,869	268,869	△36,811	232,058
平成21年3月25日残高 (千円)	1,742,400	953,042	953,042	868,065	868,065	868,065	△37,308	3,526,199

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月25日残高 (千円)	△6,036	△6,036	3,288,104
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△9,028
当期純利益			277,898
自己株式の取得			△36,811
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	8,410	8,410	8,410
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,410	8,410	240,469
平成21年3月25日残高 (千円)	2,374	2,374	3,528,574

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		586,606	285,560
減価償却費		311,946	269,966
減損損失		17,288	739
貸倒引当金の減少額		△8,756	△62,033
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△13,059	6,657
退職給付引当金の増加額		14,856	13,776
役員退職慰労引当金の減少額		△97,985	△1,690
リコール損失引当金の減少額		△7,310	△1,634
保証債務の増加額 (△減少額)		△58	113
受取利息及び受取配当金		△20,839	△3,448
支払利息		74,387	55,350
為替差損		2,319	3,818
投資有価証券売却益		△109,162	△12,911
投資有価証券評価損		2,572	38,366
子会社株式売却益		△497,080	—
固定資産売却益		△42,555	—
固定資産処分損		37,353	17,098
売上債権の減少額 (△増加額)		161,894	△82,245
棚卸資産の減少額 (△増加額)		331,277	△21,729
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△13,464	223,062
仕入債務の減少額		△108,100	△183,754
その他流動負債の増加額 (△減少額)		60,014	△251,701
小計		682,147	293,361
利息及び配当金の受取額		20,634	3,447
利息の支払額		△74,673	△51,065
法人税等の支払額		△9,482	△8,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		618,625	237,690

		前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	△10,000
定期預金の払戻による収入		220,000	—
有形固定資産の取得による支出		△276,752	△224,223
有形固定資産の売却による収入		444,008	—
無形固定資産の取得による支出		△6,416	△4,697
投資有価証券の取得による支出		△788	△9,052
投資有価証券の売却による収入		428,954	14,000
子会社株式の売却による収入		568,320	—
その他投資活動による支出		△18,708	△6,628
その他投資活動による収入		39,116	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,297,733	△239,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△176,000	△155,000
長期借入金の返済による支出		△1,337,596	△407,423
長期借入れによる収入		—	500,000
社債の償還による支出		△140,000	△40,000
リース債務の返済による支出		—	△2,703
自己株式の取得による支出		—	△36,811
配当金の支払額		—	△8,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,653,596	△150,734
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,319	△3,818
V 現金及び現金同等物の増加額		260,442	△156,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		293,359	553,802
VII 現金及び現金同等物の期末残高		553,802	397,414



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

#### 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)
	(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる財務諸表への影響は軽微であります。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)
(貸借対照表) 「仮払金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれる「仮払金」は30,936千円であります。 「為替予約」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債「その他」に含まれる「為替予約」は35,332千円であります。  (損益計算書) 「製品補修費」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれる「製品補修費」は156,302千円であります。	

#### 注記事項

##### (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)		当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)	
1株当たり純資産額	364円19銭	1株当たり純資産額	404円26銭
1株当たり当期純利益金額	66円37銭	1株当たり当期純利益金額	31円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月26日 至 平成20年3月25日)	当事業年度 (自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日)
当期純利益 (千円)	599,196	277,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	599,196	277,898
期中平均株式数 (株)	9,028,500	8,937,731

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役

青木 雅美

#### ③ 退任予定日

平成21年6月19日